

表5-2 国の行政機関が扱う手続(各府省等共通手続)のうち申請等以外

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	根拠法令、根拠規定				処分通知等を行うシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			備考
			条	項	号	附則		26年度	27年度	28年度以降	
1	個人情報ファイルの保有等に関する事前通知	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律	10				e-Gov	-	-	-	
2	電磁的記録についての開示の方法に関する定めに関する閲覧	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律	24	2			厚生労働省ホームページ	-	-	-	ホームページにて公開
3	個人情報ファイル簿の公表	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令	7	5			厚生労働省ホームページ	-	-	-	ホームページにて公開
4	監査結果に基づく意見提出	独立行政法人通則法	19	5			e-Gov	-	-	-	一部法人(独立行政法人水資源機構)については、電子化を実施済み。
5	法人の長による役員任命の届出	独立行政法人通則法	20	4			e-Gov	-	-	-	一部法人(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機)については、電子化を実施済み。
6	業務方法書の認可	独立行政法人通則法	28	1			e-Gov	-	-	-	一部法人(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機及び独立行政法人水資源機構)については、電子化を実施済み。
7	業務方法書認可の際の評価委員会への意見聴取	独立行政法人通則法	28	3			e-Gov	-	-	-	一部法人(独立行政法人水資源機構)については、電子化を実施済み。
8	中期目標策定(変更)の際の評価委員会への意見聴取	独立行政法人通則法	29	3			e-Gov	-	-	-	一部法人(独立行政法人水資源機構)については、電子化を実施済み。
9	中期目標の独立行政法人への指示	独立行政法人通則法	29	1			e-Gov	-	-	-	一部法人(独立行政法人水資源機構)については、電子化を実施済み。
10	中期計画認可の際の評価委員会への意見聴取	独立行政法人通則法	30	3			e-Gov	-	-	-	一部法人(独立行政法人水資源機構)については、電子化を実施済み。
11	中期計画の認可	独立行政法人通則法	30	1			e-Gov	-	-	-	一部法人(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機及び独立行政法人水資源機構)については、電子化を実施済み。
12	中期計画の変更命令	独立行政法人通則法	30	4			e-Gov	-	-	-	一部法人(独立行政法人水資源機構)については、電子化を実施済み。
13	年度計画の届出	独立行政法人通則法	31	1			e-Gov	-	-	-	一部法人(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機及び独立行政法人水資源機構)については、電子化を実施済み。
14	中期目標に係る事業報告書の提出	独立行政法人通則法	33	1			e-Gov	-	-	-	一部法人(独立行政法人水資源機構)については、電子化を実施済み。
15	中間目標期間終了時の検討に当たっての評価委員会への意見聴取	独立行政法人通則法	35	2			e-Gov	-	-	-	一部法人(独立行政法人水資源機構)については、電子化を実施済み。
16	財務諸表の承認	独立行政法人通則法	38	1			e-Gov	-	-	-	一部法人(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機)については、電子化を実施済み。
17	目的積立金に係る主務大臣の承認	独立行政法人通則法	44	3			e-Gov	-	-	-	一部法人(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機)については、電子化を実施済み。
18	中期計画に記載する限度額を超えた短期借入金に係る主務大臣の認可	独立行政法人通則法	45	1			e-Gov	-	-	-	一部法人(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機)については、電子化を実施済み。
19	短期借入金の借換えに係る主務大臣の認可	独立行政法人通則法	45	2			e-Gov	-	-	-	一部法人(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機)については、電子化を実施済み。

整理 番号	手続名	根拠法令、根拠規定				処分通知等を行うシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			備考
		条	項	号	附則		26年度	27年度	28年度以降	
20	重要な財産の処分等に係る主務大臣の認可	独立行政法人通則法	48	1		e-Gov	-	-	-	一部法人（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機）については、電子化を実施済み。
21	会計規程の届出	独立行政法人通則法	49			e-Gov	-	-	-	一部法人（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機）については、電子化を実施済み。
22	非特定独立行政法人の法人の長及び監事の兼職に係る任命権者の承認	独立行政法人通則法	61			e-Gov	-	-	-	一部法人（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機）については、電子化を実施済み。
23	非特定独立行政法人の役員の報酬等支給基準の届出	独立行政法人通則法	62			e-Gov	-	-	-	一部法人（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機）については、電子化を実施済み。
24	非特定独立行政法人の職員の給与及び退職手当支給基準の届出	独立行政法人通則法	63	2		e-Gov	-	-	-	一部法人（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機）については、電子化を実施済み。
25	主務大臣に対する業務・資産・債務状況に関する報告	独立行政法人通則法	64	1		e-Gov	-	-	-	一部法人（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機及び独立行政法人水資源機構）については、電子化を実施済み。
26	違法行為等の是正措置の要求	独立行政法人通則法	65	1		e-Gov	-	-	-	一部法人（独立行政法人水資源機構）については、電子化を実施済み。
27	是正措置等の報告	独立行政法人通則法	65	2		e-Gov	-	-	-	一部法人（独立行政法人水資源機構）については、電子化を実施済み。
28	行政文書の管理に関する定め等の閲覧	行政機関の保有する情報の公開に関する法律	22	2		厚生労働省ホームページ	-	-	-	ホームページにて公開
29	給与支給明細書	人事院規則 9-5（給与簿）	13			人事・給与関係業務情報システム	-	-	-	一部組織（厚生労働本省及び地方厚生局）については、給与支払明細書の電子化を実施済み。他の組織については、今後の導入状況を踏まえて、順次実施予定。

手続数合計 29

0 0 0

※「平成26年度中」：平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間